

(2026年4月)
ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

- 8月30日の選挙実施の可能性はない。新たな日程は決まっていないが、デロジエ CEP 委員長は今年の選挙実施はまだ可能と考えている（10日 Haiti Libre）。
- 23日、国連安保理において、マシュー国連事務総長特別代表は、ハイチにおける制度面での著しい進展を歓迎する一方で、ギャングによる暴力が依然として蔓延する同国の極めて脆弱な状況を強調した（24日 Haiti Libre）
- 28日、外務省は、首相、外務大臣及び西内和彦駐ハイチ日本国大使の出席のもと、ハイチ共和国と日本の外交関係樹立70周年を記念する式典を開催した（29日 Haiti Libre）。

【経済】

- 9日、カパイシアン市委員 会は、調査訪問の一環として、来訪している中華人民共和国（中国本土）投資家代表団と会談した（11日 Haiti Libre）。
- 13日、労働組合の呼びかけにより、ワナミント（Ouanaminthe）の CODEVI 工業団地労働者数千人が3日間のストライキ（4月13日～15日）を開始した。彼らの主な要求は最低賃金の引き上げである。5年以上もの間調整も行われることなく、最低賃金は1日600グルドに固定されている（15日 Haiti Libr）
- ハイチ共和国中央銀行（BRH）は、インフレ率の鈍化を報告した。2月の月間インフレ率は0.8%だった。年間インフレ率は22.1%に達した（24日 VantBefInfo）。

【社会】

- IOMによれば、3月28日から30日にかけて、アルティボニット県で発生した武装集団襲撃（虐殺）により、5,291人（1,359世帯）が避難を余儀なくされた（2日 Haiti Libre）。
- 13日から14日にかけて、南東県（マリゴット）セガン町が「Viv Ansanm」のテロ攻撃の標的となった。セガン警察署と警察車両2台が放火された。この攻撃により多数の死者が出たと報じられている（15日 Haiti Libre）。
- 23日付国連報告書によれば、この3か月間（1月～3月）で民間人2,444人が死亡、治安部隊はその作戦中に、1,300人以上の武装集団メンバーに致命傷を負わせ、武器140丁を押収した（Haiti Libre）。

1 政治

- 1日 31日、フィス＝エメ首相は、アトゥル・カレ国連事務次長（作戦支援局）率いる国連高官代表団を首相官邸で迎えた。首相は国家安全保障上の緊急事態対応に対し全力を尽くす旨改めて表明した（Haiti Libre）。
- 1日 フォルバン外務大臣は、カレ国連事務次長（作戦担当）と会談した。協議では、GSFの段階的派遣の運用面、及び兵站支援の提供における進捗状況に焦点が当てられた（Haiti Libre）。
- 3日 アルバレス・ドミニカ共和国外相は、訪問中のカレ国連事務次長と会談し、GSF人員や装備の輸送、医療サービスの提供、国連支援事務所の設置など、ドミニカ共和国から提供可能な支援について協議した（Haiti Libre）。
- 4日 2日、2025年7月にフロリダ州移民関連の罪で逮捕されたハイチ人実業家ブロス氏に対し、米国裁判官は国外追放命令を発出した（Haiti Libre）。
- 4日 CEPは、国民協定に沿った新たな政令の策定に取り組んでいる。CEPは、この政令により選挙日程が変更される可能性があるとしている（Haiti Libre）。
- 10日 8月30日の選挙実施の可能性はない。新たな日程は決まっていないが、デロジエCEP委員長は今年の選挙実施はまだ可能と考えている（Haiti Libre）。
- 17日 16日、モロッコ運輸・物流大臣は、マラケシュで開催されたグローバルシンポジウム（GISS 2026）の開催に併せ、ガイアナ共和国、ハイチ共和国、モーリシャス共和国との間で二国間航空輸送協定に署名した（Haiti Libre）。
- 17日 米下院は、トランプ政権が反対しているにもかかわらず、35万人のハイチ人に対する一時保護資格（TPS）を3年間延長する法案を可決した。同法案は上院に送られるが、原案のまま可決されるか否かは不透明だ（Haiti Libre）。
- 18日 17日、ハイチ外務省とドミニカ共和国対外関係省の代表団が会合を開き、二国間関係における優先課題について協議した。同会合は、2021年1月の故モイーズ大統領とアビナデル大統領が署名した共同宣言に基づくものである（Haiti Libre）。
- 18日 カナダ移民・難民・市民権省（IRCC）によれば、約3万人の亡命希望者は、法案C-12（旧C-2）に基づき、カナダを出国しなければ強制送還される危険性がある（Haiti Libre）。
- 18日 CEPは現在、選挙政令を国民協定に整合させるための作業を進めている。デロジエCEP委員長は、今年中に実施される可能性のある選挙の第1回投票において、憲法改正案に係る国民投票を実施する旨発表した（Haiti Libre）。
- 20日 首相府は、19日から24日の日程で、首相の米国公式訪問を公表した。同首相には、外務大臣、特別顧問等が同行する（Haiti Libre）。
- 22日 首相は、4月20日以降、米国公式訪問の一環として、ルビオ国務長官等

米国要人と数多くの会談を行っている (Haiti Libre)。

22日 首相によれば、現在調整段階にあるチャド軍は、遅くとも5月初旬までに作戦を開始する予定としている (Haiti Libre)。

24日 23日、国連安保理において、首相は、治安悪化との闘いにおいて、迅速かつ具体的な支援を国際社会に強く訴えた (Haiti Libre)。

24日 23日、国連安保理において、マシュー国連事務総長特別代表は、ハイチにおける制度面での著しい進展を歓迎する一方で、ギャングによる暴力が依然として蔓延する同国の極めて脆弱な状況を強調した (Haiti Libre)

24日 23日、ハイチ・加国連常駐代表部共同主催のサイドイベントにおいて、首相は、治安の回復と選挙プロセスにおける国家の取り組みへの支援、また、GSFの全面的展開、及び司法制度の再建と不処罰の撲滅に向けた同国の取組への支援についても強く訴えた (Haiti Libre)

24日 IOMによれば、PAP首都圏では、シテ・ソレイユとクロワ・デ・ブーケの両自治体周辺での武力衝突により、2026年4月18日以降、5,000人以上が避難を余儀なくされている。この暴力行為により、学校は閉鎖され、公共交通機関は運行停止となっている (Haiti Libre)。

24日 国連報告書によれば、8日現在、ハイチの刑務所には7,551人の受刑者が収容されている。そのうち436人が女性、261人が未成年者で、82.93%は裁判も有罪判決も受けていない公判前拘留中である (Haiti Libre)。

25日 24日、首相は帰国後、国際空港ラウンジにて、米国公式訪問の成果について報告した。治安と選挙について、ラムディン OAS 事務総長、ルビオ米国务長官及びグテーレス国連事務総長を始めとする要人がハイチの国家権力回復に向けた取り組みに改めて支持を表明した旨、また、彼らに対し GSF の全面的な展開とハイチの選挙制度の強化を求めたとした (Haiti Libre)。

25日 ケニア国連大使は、ケニアは2026年4月末にハイチでの作戦から撤退する旨述べた (Haiti Libre)。

25日 24日、CEPは2025年12月1日付政令の改正を受け、国民協定を踏まえた選挙政令案を政府に提出した。また、選挙予算の再検討選挙日程の改訂作業にも取り組んでいる (Haiti Libre)。

26日 サントドミンゴから PAP へ向かう途中、チャド兵約80名を乗せたベルギー空軍のエアバス A400M 輸送機が着陸時に銃撃を受けた。機体後部、尾翼付近、及びエンジン1基に銃弾痕が見つかった (Haiti Libre)。

28日 PNH と FAd'H は、今後数日のうちに新型装甲車両を受領する。PNH は、米国务省国際麻薬・法執行局から供給されるロシェル・セネター装甲車両22台の到着を待っている。さらに、多国籍治安支援ミッション MMSS) から回収されたロシェル・セネター装甲車両22台は、既に最も治安の悪い地域で運用されて

いる。FAd'H も少なくとも 10 台の新型装甲車両を受領する予定だ (Haiti Libre)。

29日 28日、外務省は、首相、外務大臣及び西内和彦駐ハイチ日本国大使の出席のもと、ハイチ共和国と日本の外交関係樹立70周年を記念する式典を開催した (Haiti Libre)。

30日 29日、米国最高裁判所は、米国に居住する数千人のハイチ人及びシリア人に適用されている一時保護資格 (TPS) に関する審理を行った。最高裁判決は6月末 (年次会期終了時) までに下される見込みである (Haiti Libre)。

30日 CEP は、4月28日に改訂版選挙予算案を政府部に提出したことを発表した。改訂版予算案には2つのシナリオが用意されている (Haiti Libre)。

2 経済

1日 現在の物価高騰に直面し、政府は必要不可欠なサービスの継続的提供を目的とした緊縮財政措置を導入した (Haiti Libre)。

2日 1日、経済関係強化に向けた取り組みの一環として、モナザール貿易産業大臣は、フランスのフォリシエ貿易担当大臣と会談した (Haiti Libre)。

3日 2日、ネルソン社会問題・労働大臣は、燃料費の上昇を考慮した全国的な公共交通機関の新たな運賃表を発表した (Haiti Libre)。

3日 モナザール貿易産業大臣は、パリ訪問中に、ハイチ大使館で海外在住のハイチ人起業家らと意見交換を行った (Haiti Libre)。

7日 IMF は、3月23日から4月1日にかけて遠隔調査を実施し、ハイチ向け基準プログラムにおける進捗状況を評価した (Haiti Libre)。

10日 ポーレモン計画・対外協力大臣は今週、公共財政改革・経済ガバナンス委員会と改革の進捗、課題、今後の展望について会合を行った (Haiti Libre)。

11日 9日、カパイシアン市委員会は、調査訪問の一環として、来訪している中華人民共和国 (中国本土) 投資家代表団と会談した (Haiti Libre)。

15日 ハイチ中央銀行 (BRH)・経済財政省 (MEF) の代表団は、IMF と世界銀行の春季会合に参加した。14日には、G24 会合にも参加した。ハイチの経済状況は厳しい。物価は上昇し、購買力は低下し、インフレ率は上昇している (VantBefInfo)。

15日 13日、労働組合の呼びかけにより、ワナミント (Ouanaminthe) の CODEVI 工業団地労働者数千人が3日間のストライキ (4月13日~15日) を開始した。彼らの主な要求は最低賃金の引き上げである。5年以上もの間調整も行われることなく、最低賃金は1日600グルドに固定されている (Haiti Libre)。

16日 15日、ハイチ政府は、北東県ワナミントにある産業開発会社 (CODEVI) の自由貿易地域内に ALPLA HAITI SA 工場設立協定に署名した (Haiti Libre)。

- 21日 20日、ワシントンにおいて、首相は、バンガ世銀総裁と会談し、ハイチの安全保障と経済復興における優先事項について協議した (Haiti Libre)。
- 22日 首相は、IMF との会談で、進行中の経済支援プログラム、治安上の課題、改革の優先事項について協議した (Haiti Libre)。
- 24日 ハイチ共和国中央銀行 (BRH) は、インフレ率の鈍化を報告した。2月の月間インフレ率は0.8%だった。年間インフレ率は22.1%に達した (VantBefInfo)。

3 社会

- 1日 31日、ジャン・ドニ (Jean Denis) 虐殺事件後、プティット・リヴィエール・ドウ・アルティボニットで、武装集団「Gran Grif」がデサリーヌを襲撃した。この襲撃で住民複数人が負傷し、多くが避難し、家屋が焼失した (Haiti Libre)。
- 2日 IOMによれば、3月28日から30日にかけて、アルティボニット県で発生した武装集団襲撃 (虐殺) により、5,291人 (1,359世帯) が避難を余儀なくされた (Haiti Libre)。
- 2日 1日、首相は、国家警察最高評議会 (CSPN) を主宰し、武装集団への対応強化目的で、国家の最高治安当局者を召集した (Haiti Libre)。
- 3日 2日、ハイチ軍総司令部 (FAd'H) は、FAd'H に対し D 態勢 (最高警戒レベル) への移行を命じる覚書 (GQG/NO: M-010-26) を発行した。最高司令部は、6日から国内全域の全ての軍事部隊に対し警戒態勢 D への移行を命じる (Haiti Libre)。
- 3日 仏で訓練を受けた民間航空専門家10名がハイチの航空システムに加わった。彼らは、航空安全とハイチの技術力強化に貢献する (VantBefInfo)。
- 4日 3日、PNH はサン＝ルイ・デュ・シュッドを通る国道2号線脇において、麻薬の包み (マリファナ19包み) を押収した (VantBefInfo)。
- 4日 2日公表された燃料価格の値上げは、PAP の公共交通機関全般に不安を引き起こしている。運賃は徐々に上昇し、生活費の高騰が懸念されている (VantBefInfo)。
- 5日 治安の悪化は、ハイチ国民に深刻な不安を与え続けている。アドベンチスト教会の信者カレブ・ボルノは、4月3日、ペシオンビルで誘拐され、宗教界内外に深刻な懸念を引き起こした (Haiti Libre)。
- 11日 9日、ハイチ税関総局 (AGD) は、2026年3月の税収が12,417,913,134グルド63サンチームに達したと発表した。これは前年比38.82%の増加となる。また、AGD 監視局は先月、ドローン5機、通信無線機15台、防弾チョッキ17着、その他国内で販売禁止製品を押収した (Haiti Libre)。

- 11日 PNH は現在、武装集団の占領地域の奪還作戦を展開している。PNH 長官は、武装集団が現在、首都圏で支配しているのは72%であるとした (Haiti Libre)。
- 14日 複数の労働組合は、4月13日から4月15日までの3日間の全国ストライキを呼びかけた。彼らは、下請け労働者の基本給を2,500グールド（現在は600グールド）に引き上げること、及び教師の給与値上げを要求している (Haiti Libre)。
- 15日 13日から14日にかけて、南東県（マリゴット）セガン町が「Viv Ansanm」のテロ攻撃の標的となった。セガン警察署と警察車両2台が放火された。この攻撃により多数の死者が出たと報じられている (Haiti Libre)。
- 16日 人権擁護全国ネットワーク (RNDDH) は、2026年3月29日のジャン・ドニで発生した虐殺について、死者70名、負傷者30名の被害状況を報告した (Haiti Libre)。
- 16日 麻薬密売対策局 (BLTS) 捜査官は、北県税関監視旅団と協力し、米国からのコンテナを捜索中、2つの段ボール箱中から銃器、弾倉、9mm弾を発見した (Haiti Libre)。
- 16日 PNH は、13日から14日にかけて、武装集団に一旦は占拠されたセガン警察署の支配権を奪還したと発表した (Haiti Libre)。
- 21日 20日、PNH 長官は、バングラデシュのアハメド少将率いる GSF 代表団の訪問を受けた。両者は今後の協力体制について協議した (Haiti Libre)。
- 21日 20日、PNH は、同日午前、セガン (Seguin) 地区で武装集団の襲撃を撃退した。武装集団10数名に致命傷を負わせた (Haiti Libre)。
- 21日 国際空港付近で武装集団による銃撃戦が発生した (Haiti Libre)。
- 22日 19日、ハイチの首都中心部では終日、激しい銃撃戦が繰り広げられた。自爆ドローン数機の爆発により、武装集団数名に致命傷を負わせたが、銃撃戦は同日遅くまで続いた (Haiti Libre)。
- 23日 米国は、WFP と連携し、ハイチに対し追加的な食糧支援を提供した。今後18か月間、39万人に食糧支援が提供される (Haiti Libre)。
- 23日 Zed Airlines (ハイチの航空会社) は、カパイシアンとマイアミを結ぶ定期便の運航開始を発表した (Haiti Libre)。
- 26日 23日付国連報告書によれば、この3か月間（1月～3月）で民間人2,444人が死亡、治安部隊はその作戦中に、1,300人以上の武装集団メンバーに致命傷を負わせ、武器140丁を押収した (Haiti Libre)。
- 28日 デルマスの公共市場では、IOM がインフラの復旧作業を進めており、避難民の影響を受けている地域の生活環境の改善を目指している。この取組は、米国の支援によるものであり、水と衛生へのアクセス強化、地域能力の開発、そして社会的結束の促進を目的としている (Haiti Libre)。

29日 加支援による UNODC のグローバル海上犯罪対策プログラム（GMCP）は、発電機、ベッド、支援機器等機材供与を通じ、ハイチ沿岸警備隊の能力強化を目的としている(Haiti Libre)。

（注）

首相：アリックス・ディディエ・フィス=エメ首相

外務大臣：ライナ・フォルバン外務大臣

GSF：Gang Supression Force（ギャング制圧部隊）

PNH：Police Nationale d’ Haiti（ハイチ国家警察）

FAdH：Forces Armees d’ Haiti（ハイチ軍）

CPT：Conseil Presidentiel de Transition（暫定大統領評議会）

CEP：Conseil Electoral Provisoire（暫定選挙委員会）

ハイチ国際空港：Aeroport International Toussaint Louverture（トゥーサン・ルーヴェルチュール国際空港）

PAP：Port au Prince(ポルトープランス)はハイチの首都。8つのコミューン（市）から構成（Port-au-Prince、Carrefour、Petion-Ville、Cite-Soreil、Delmas、Kenscoff、Gressier、Tabarre）。

PV：Petion-Ville（ペシオンビル）。8コミューンの1つ。

Jimmy Cherizier：ジミー・シェリジエ。別名バーベキュー（Barbecue）。武装集団連合（「Viv Ansanm」）のリーダー。2025年5月、米国は武装集団連合を外国テロリスト組織（FTO）に指定。

IHSI（Insitutut Haitien de Statisitique et d’ Information）ハイチ統計情報研究所

（了）